



報道関係者 各位

令和2年10月16日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 小西香奈江

室長 竹沢純子

室長 黒田有志弥

(直通電話) 03(3595)2985

平成30(2018)年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめを公表します ～社会保障給付費、過去最高を更新～

国立社会保障・人口問題研究所は、平成30(2018)年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の支出を、OECD(経済協力開発機構)基準による「社会支出」とILO(国際労働機関)基準による「社会保障給付費」の二通りで集計するものです。

「社会支出」(OECD基準)は、「社会保障給付費」(ILO基準)と比べ、施設整備費など直接個人には移転されない支出まで集計範囲に含んでいます。

【集計結果のポイント】

- ・2018年度の「社会支出」(OECD基準)総額は125兆4,294億円で、対前年度増加額は1兆2,449億円、伸び率は1.0%となっている。 [概要P.1(1)]
- ・2018年度の「社会保障給付費」(ILO基準)総額は121兆5,408億円で、対前年度増加額は1兆3,391億円、伸び率は1.1%となっている。 [同P.1(2)]
- ・1人当たりの「社会支出」は99万2,000円、「社会保障給付費」は96万1,200円。 [同P.1(3)]
- ・社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で57兆6,766億円、次いで「保健」の42兆1,870億円。この2分野で総額の約8割(79.6%)を占めている。 [同P.2, P.3]
- ・社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」の部門別にみると、「医療」は39兆7,445億円で総額に占める割合は32.7%、「年金」は55兆2,581億円で同45.5%、「福祉その他」は26兆5,382億円で同21.8%となっている。「福祉その他」のうち「介護対策」は10兆3,872億円で同8.5%である。 [同P.5]
- ・部門別社会保障給付費の対前年度伸び率は、「医療」が0.8%、「年金」が0.8%、「福祉その他」が2.3%である。「福祉その他」のうち「介護対策」は2.8%である。 [同P.5]
- ・社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額132兆5,963億円で、前年度に比べ8兆6,788億円減となっている。 [同P.6]

添付資料 『平成30(2018)年度 社会保障費用統計(概要)』

『平成30年度 社会保障費用統計』(P.49に主な用語の解説あり)